

令和5年度

業務報告書

公益財団法人

なら担い手・農地サポートセンター

目 次

令和5年度事業報告

概況	-----	1
1. 農地の集積・集約化	-----	2
2. 担い手の育成・確保	-----	4
3. 農業人材の活用	-----	4

令和5年度財務諸表

1. 貸借対照表	-----	5
2. 正味財産増減計算書	-----	6
3. 財産目録	-----	12

監査報告書	-----	13
-------	-------	----

評議員名簿	-----	14
-------	-------	----

役員名簿	-----	15
------	-------	----

令和 5 年度 事業報告

(概 況)

「農地の集積・集約化」では、農地中間管理事業として意欲ある担い手への農地の集積・集約化を図りました。

また、「担い手の育成・確保」では、新規就農者を中心に、様々な就農相談に応じるとともに、就農に関する情報の提供を行うなど、担い手の育成・確保に努めました。

	件 数	面 積
1 農地の集積・集約化		
(1) 農地中間管理事業		
① 借受希望	308 件	322.4 ha
② 貸付希望	737 件	184.7 ha
③ マッチング	469 件	172.8 ha
(2) 農地中間管理機構 特例事業	(売買実績なし)	
(3) 旧農地保有合理化事業		
① 継続借入・貸付	43 件	13.5 ha
(4) なら農地有効活用 推進事業	2 件	0.4 ha
2 担い手の育成・確保 ○ 就農支援活動事業(就農相談)	29 件	/
3 農業人材の活用 ○ 無料職業紹介事業	0 件	/

1 農地の集積・集約化

担い手への農地の集積・集約化を促進するため、また、県農産物の生産力の向上、農村環境の保全の観点から、農業経営の規模拡大や農業への新規参入を図る意欲ある担い手を確保しつつ、農地のマッチングを推進しました。

(1) 農地中間管理事業

農地の有効活用を図るため、担い手を中心に農地の受け手（農地の借受希望者）を募集し、規模縮小農家等の出し手（農地の貸付希望者）とのマッチングを推進し、農地の集積・集約化を図りました。

【マッチングの状況】

(件数:経営体 面積:ha)

	認定農業者				認定新規就農者		新規参入者		その他農業者		計	
	個人・法人		集落営農法人		件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
	件数	面積	件数	面積								
奈良市	15	3.9	6	1.6	4	2.5			8	1.5	33	9.6
大和高田市	4	1.1							6	1.2	10	2.3
大和郡山市	19	8.3	1	0.8	8	1.4			3	0.6	31	11.1
天理市	15	4.1			8	2.8			9	1.4	32	8.3
橿原市	23	9.0	1	0.2					10	2.2	34	11.4
桜井市	12	4.5	4	1.2	1	0.3			15	2.4	32	8.4
五條市	17	8.5	1	0.4	5	0.9			11	2.5	34	12.3
御所市	17	5.0			1	0.1			16	4.2	34	9.3
葛城市	5	1.2	2	0.2	1	0.1			4	1.0	12	2.4
宇陀市	36	18.2			4	1.0	2	2.3	19	8.6	61	30.1
山添村	21	24.1			2	0.9			21	4.9	44	30.0
平群町	2	0.5							1	0.2	3	0.7
斑鳩町	1	0.2							1	0.1	2	0.2
安堵町	1	0.2									1	0.2
三宅町	10	4.0									10	4.0
田原本町	2	0.5							7	2.7	9	3.2
曾爾村					2	0.3			2	0.6	4	0.8
御杖村			6	2.3	3	0.4			2	0.4	11	3.2
高取町									1	0.2	1	0.2
明日香村	6	1.9			1	0.3			7	1.8	14	4.1
広陵町	26	6.5	1	0.0					3	0.4	30	6.9
河合町					1	0.1					1	0.1
吉野町									1	0.1	1	0.1
大淀町	1	0.2			3	0.2			4	0.8	8	1.3
下市町	14	10.4							3	2.3	17	12.6
計	247	112.3	22	6.7	44	11.4	2	2.3	154	40.1	469	172.8

※合计数値は端数処理の関係上、その内訳数値の単純合計と一致しない場合があります。

[令和5年度 貸借のマッチング]

件数	筆数	面積
469件	1,685筆	172.8ha

[令和5年度 借受希望の状況]

件数	希望者数	希望面積
308件	303人	322.4ha

[令和5年度 貸付希望の状況]

件数	希望筆数	希望面積
737件	1,987筆	184.7ha

[農地中間管理事業評価委員会]

	開催日	概要
第1回	令和5年6月22日	<議事>令和4年度農地中間管理事業の実績評価 <主な意見> ・事業推進体制の充実 ・映像を活用した制度周知の検討 ・安定的な経営に向けた検討 など
第2回	令和6年2月14日	<議事>令和5年度農地中間管理事業の実施状況 ・令和4年度農地中間管理事業の実績評価に対する令和5年度の実施状況を中間報告

<委員名簿>

	氏名	役職
委員長	伊藤 忠通	(元) 奈良県立大学学長
委員	細川 宗孝	近畿大学教授
委員	竹上 一清	奈良県指導農業士OB会会長
委員	森田 洋平	公認会計士

(2) 農地中間管理機構特例事業

農地中間管理機構特例事業とは、農地を買い入れた後、当該農地を担い手へ売り渡し、交換し、又は貸し付ける事業ですが、令和5年度は実績はありませんでした。

(3) 旧農地保有合理化事業

旧農地保有合理化事業として、平成25年度までに旧奈良県農業振興公社が借り入れた農地の貸し付けを引き続き実施しました。

市町村	件数	借入・貸付面積
奈良市	43件	135,219㎡

(4) なら農地有効活用推進事業

サポートセンターから農地を借り受ける者が、耕作放棄地を再生する場合、その経費の一部を支援し、農地の有効活用を図りました。

	地区名	事業費(円)	補助額(円)	面積(㎡)	主な事業内容
1	宇陀市大宇陀平尾地区	609,620	304,000	1,686	障害物除去、 明渠整備、 草刈、整地等 農地再生
2	五條市東阿田地区	1,166,015	583,000	1,899	
合計		1,775,635	887,000	3,585	

2 担い手の育成・確保

○就農支援活動事業

意欲と能力に富む優れた青年農業者等を確保・育成するため、各種相談に応じるとともに、就農に関する情報の提供等を行いました。

[就農相談件数] 29件

3 農業人材の活用

○無料職業紹介事業

農業版ハローワークとして無料職業紹介事業を実施しましたが、令和5年度は実績はありませんでした。

求人数	求職者数	就農件数
35人(7法人・8農家)	2人	0件

令和5年度 財務諸表

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	23,737,424	26,612,540	△ 2,875,116
未収金	66,400	1,478,300	△ 1,411,900
前払金	224,216	140,509	83,707
流動資産合計	24,028,040	28,231,349	△ 4,203,309
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
公益目的保有土地	6,641,000	6,641,000	0
特定資産合計	6,641,000	6,641,000	0
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1,172,804	1,172,804	0
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,172,803	△ 1,172,803	0
土地	31,381,868	31,381,868	0
出資金	450,000	450,000	0
その他固定資産合計	31,831,869	31,831,869	0
固定資産合計	58,472,869	58,472,869	0
資産合計	82,500,909	86,704,218	△ 4,203,309
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,581,848	3,105,402	△ 523,554
預り金	997,864	573,965	423,899
流動負債合計	3,579,712	3,679,367	△ 99,655
負債合計	3,579,712	3,679,367	△ 99,655
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	58,921,197	63,024,851	△ 4,103,654
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(6,641,000)	(6,641,000)	0
正味財産合計	78,921,197	83,024,851	△ 4,103,654
負債及び正味財産合計	82,500,909	86,704,218	△ 4,203,309

令和5年度 正味財産増減計算書

令和5年4月1日～令和6年3月31日

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[1,400]	[2,000]	[△ 600]
基本財産受取利息	1,400	2,000	△ 600
事業収益	[89,344,284]	[88,643,280]	[701,004]
農地集積・集約化収益	(89,344,284)	(88,643,280)	(701,004)
用地貸付収益	30,294,000	28,472,858	1,821,142
農地中間管理機構事業補助金	58,163,284	58,760,422	△ 597,138
なら農地有効活用推進事業補助金	887,000	1,410,000	△ 523,000
雑収益	[55,151]	[3,741]	[51,410]
受取利息・受取配当金	3,151	3,161	△ 10
雑収益	52,000	580	51,420
経常収益計	89,400,835	88,649,021	751,814
(2) 経常費用			
事業費	[90,620,555]	[88,618,256]	[2,002,299]
事業用地支払貸借料	29,855,560	27,994,883	1,860,677
なら農地有効活用推進事業費	887,000	1,410,000	△ 523,000
給料手当	32,604,005	30,743,280	1,860,725
臨時雇賃金	2,015,206	1,973,780	41,426
法定福利費	7,175,782	6,918,087	257,695
福利厚生費	118,266	118,448	△ 182
旅費交通費	53,930	113,440	△ 59,510
印刷製本費	534,400	1,186,289	△ 651,889
新聞図書費	3,012	36,351	△ 33,339
通信運搬費	1,338,305	1,297,029	41,276
地代家賃費	594,806	572,847	21,959
借料損料	5,881,624	6,002,797	△ 121,173
委託費	4,968,658	6,560,101	△ 1,591,443
消耗品費	688,242	718,298	△ 30,056
燃料費	829,955	786,203	43,752
光熱水費	536,198	629,568	△ 93,370
支払手数料	794,174	163,234	630,940
修繕費	1,231,944	150,665	1,081,279
租税公課	334,232	923,384	△ 589,152
保険料	63,468	32,841	30,627
会議費	15,588	23,505	△ 7,917
報償費	87,200	76,300	10,900
広告費	0	186,926	△ 186,926
研修費	9,000	0	9,000

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	[2,883,934]	[1,842,812]	[1,041,122]
給料手当	144,329	91,987	52,342
法定福利費	24,597	20,667	3,930
福利厚生費	10,138	11,621	△ 1,483
旅費交通費	27,830	16,380	11,450
印刷製本費	51,517	50,860	657
新聞図書費	1,012	1,089	△ 77
通信運搬費	53,426	26,482	26,944
地代家賃費	2,007	1,576	431
借料損料	4,050	3,867	183
委託費	1,390,476	166	1,390,310
消耗品費	1,785	5,336	△ 3,551
燃料費	3,336	3,825	△ 489
光熱水費	1,809	1,738	71
負担金	979,800	979,800	0
支払手数料	11,534	54,216	△ 42,682
修繕費	3,797	330,145	△ 326,348
租税公課	4,018	3,830	188
保険料	1,762	1,369	393
会議費	1,711	17,858	△ 16,147
報償費	165,000	220,000	△ 55,000
経常費用計	93,504,489	90,461,068	3,043,421
当期経常増減額	△ 4,103,654	△ 1,812,047	△ 2,291,607
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	[0]	[0]	[0]
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	[0]	[0]	[0]
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,103,654	△ 1,812,047	△ 2,291,607
一般正味財産期首残高	63,024,851	64,836,898	△ 1,812,047
一般正味財産期末残高	58,921,197	63,024,851	△ 4,103,654
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産期末残高	20,000,000	20,000,000	0
III 正味財産期末残高	78,921,197	83,024,851	△ 4,103,654

令和5年度 正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日～令和6年3月31日

(単位:円)

事業 科目	公益目的事業会計				法人会計	合計
	公 1 (農地集積・集約化)	公 2 (担い手育成・確保)	公 3 (農業人材活用)	小計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	[234]	[233]	[233]	[700]	[700]	[1,400]
基本財産受取利息	234	233	233	700	700	1,400
事業収益	[88,679,754]	[0]	[0]	[88,679,754]	[664,530]	[89,344,284]
農地集積・集約化収益	(88,679,754)	(0)	(0)	(88,679,754)	(664,530)	(89,344,284)
用地貸付収益	29,629,470	0	0	29,629,470	664,530	30,294,000
農地中間管理機構事業補助金	58,163,284	0	0	58,163,284	0	58,163,284
なら農地有効活用推進事業補助金	887,000	0	0	887,000	0	887,000
雑収益	[0]	[0]	[0]	[0]	[55,151]	[55,151]
受取利息・受取配当金	0	0	0	0	3,151	3,151
雑収益	0	0	0	0	52,000	52,000
経常収益計	88,679,988	233	233	88,680,454	720,381	89,400,835
(2) 経常費用						
事業費	[90,537,170]	[36,168]	[47,217]	[90,620,555]		[90,620,555]
事業用地支払貸借料	29,855,560	0	0	29,855,560		29,855,560
なら農地有効活用推進事業費	887,000	0	0	887,000		887,000
給料手当	32,573,186	16,086	14,733	32,604,005		32,604,005
臨時雇賃金	2,015,206	0	0	2,015,206		2,015,206
法定福利費	7,146,048	15,520	14,214	7,175,782		7,175,782
福利厚生費	118,201	34	31	118,266		118,266
旅費交通費	53,170	0	760	53,930		53,930
印刷製本費	533,562	437	401	534,400		534,400
新聞図書費	3,008	2	2	3,012		3,012
通信運搬費	1,334,523	564	3,218	1,338,305		1,338,305
地代家賃費	593,841	504	461	594,806		594,806
借料損料	5,879,674	1,018	932	5,881,624		5,881,624
委託費	4,968,595	33	30	4,968,658		4,968,658
消耗品費	687,384	448	410	688,242		688,242
燃料費	829,955	0	0	829,955		829,955
光熱水費	535,328	454	416	536,198		536,198
支払手数料	792,325	114	1,735	794,174		794,174
修繕費	1,230,116	954	874	1,231,944		1,231,944
租税公課	334,232	0	0	334,232		334,232
保険料	63,468	0	0	63,468		63,468
会議費	15,588	0	0	15,588		15,588
報償費	87,200	0	0	87,200		87,200
研修費	0	0	9,000	9,000		9,000

事業 科目	公益目的事業会計				法人会計	合計
	公 1 (農地集積・集約化)	公 2 (担い手育成・確保)	公 3 (農業人材活用)	小計		
管理費					[2,883,934]	[2,883,934]
給料手当					144,329	144,329
法定福利費					24,597	24,597
福利厚生費					10,138	10,138
旅費交通費					27,830	27,830
印刷製本費					51,517	51,517
新聞図書費					1,012	1,012
通信運搬費					53,426	53,426
地代家賃費					2,007	2,007
借料損料					4,050	4,050
委託費					1,390,476	1,390,476
消耗品費					1,785	1,785
燃料費					3,336	3,336
光熱水費					1,809	1,809
負担金					979,800	979,800
支払手数料					11,534	11,534
修繕費					3,797	3,797
租税公課					4,018	4,018
保険料					1,762	1,762
会議費					1,711	1,711
報償費					165,000	165,000
経常費用計	90,537,170	36,168	47,217	90,620,555	2,883,934	93,504,489
当期経常増減額	△ 1,857,182	△ 35,935	△ 46,984	△ 1,940,101	△ 2,163,553	△ 4,103,654
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,857,182	△ 35,935	△ 46,984	△ 1,940,101	△ 2,163,553	△ 4,103,654
一般正味財産期首残高						63,024,851
一般正味財産期末残高						58,921,197
II 指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額						0
当期指定正味財産増減額						0
指定正味財産期首残高						20,000,000
指定正味財産期末残高						20,000,000
III 正味財産期末残高						78,921,197

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産（事業用地）の評価基準及び評価方法
個別法による原価法
貸借対照表価格は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。
- (2) 固定資産の評価方法
個別法による原価法
ただし、時価に著しい減損（50%以上）がある場合には、低価法を適用している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
公益目的保有土地	6,641,000	0	0	6,641,000
小計	6,641,000	0	0	6,641,000
合計	26,641,000	0	0	26,641,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財 産からの充当額）	（うち一般正味財 産からの充当額）	（うち負債に対応 する額）
基本財産				
基本財産引当預金	20,000,000	(20,000,000)	(0)	(0)
小計	20,000,000	(20,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
公益目的保有土地	6,641,000	(0)	(6,641,000)	(0)
小計	6,641,000	(0)	(6,641,000)	(0)
合計	26,641,000	(20,000,000)	(6,641,000)	(0)

4. 担保に供している資産

- (1) 担保に供している資産 なし
(2) 担保にかかる債務 なし

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
農地中間管理機構事業 補助金	奈良県	0	58,163,284	58,163,284	0	
なら農地有効活用推進 事業補助金	奈良県	0	887,000	887,000	0	
計		0	59,050,284	59,050,284	0	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりである。

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金	小口現金	運転資金として	50,000
預金	普通預金 奈良県農業協同組合畝傍支店	運転資金として	4,935,099
	普通預金 南都銀行神宮前支店	運転資金として	18,752,325
未収金	農地中間管理事業未収金	令和5年度農地貸付料の未収分	66,400
前払金	その他前払金	職員の雇用保険料の前払い分	224,216
流動資産合計			24,028,040
(固定資産)			
基本財産			
基本財産引当預金	定期預金 奈良県農業協同組合本店	運用益を公益目的事業及び法人会計に使用している	20,000,000
特定資産			
公益目的保有土地		公益目的事業の用(農地の保全)に供する	6,641,000
その他固定資産			
車両運搬具		公益目的事業及び法人会計に使用している	1,172,804
車両運搬具減価償却累計額		上記の減価償却累計額	△ 1,172,803
土地		旧農地保有合理化事業に使用している	31,381,868
出資金		全国農地保有合理化協会及び奈良県農業協同組合への出資金	450,000
固定資産合計			58,472,869
資産合計			82,500,909
(流動負債)			
未払金	農地集積・集約化事業未払金	事業経費の未払金	1,252,788
	その他未払金	法人会計の事業経費の未払金	1,329,060
預り金	その他預り金	職員の社会保険料、所得税等の預り金	997,864
流動負債合計			3,579,712
負債合計			3,579,712
正味財産			78,921,197

監 査 報 告 書

監 査 報 告 書

令和6年5月24日

公益財団法人なら担い手・農地サポートセンター
理事長 山下 真 様

公益財団法人なら担い手・農地サポートセンター

監事

谷川 昌司



監事

三浦 成弘



公益財団法人なら担い手・農地サポートセンター定款第8条の規定に基づき、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度事業報告及び決算について監査を行いました。その方法・結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

日頃から理事及び使用人等との意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じ説明を求め、事業報告書、計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について検討を行い、業務及び財産の状況を調査しました。

2 監査意見

(1) 事業報告書等の監査結果

- ①事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の正味財産の増減内容及び財産の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

評議員名簿

令和6年5月29日現在

評議員	福 谷 健 夫
〃	藤 本 高 志
〃	上 田 清
〃	中 津 博 行
〃	増 井 勲
〃	塩 見 浩 之

役員名簿

令和6年5月29日現在

理事長	山下	真
常務理事	乾	新 弥
理事	平岡	清 司
〃	高江	啓 史
〃	長田	聡
〃	上田	逸 朗
〃	寺田	昌 史
〃	平井	久 美
〃	中尾	友 哉
〃	山口	貴 義
〃	上平	茂 之
監事	多田	成 弘
〃	谷川	昌 司